

## 契 約 書 (案)

- 1 業務名  
令和 8 年度愛知県東京事務所公用車運行管理委託業務
- 2 契約単価  
別紙 1 のとおり
- 3 業務内容  
別紙 2 のとおり
- 4 契約期間  
令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで
- 5 契約保証金
- 6 その他特約事項  
別記 1 「情報セキュリティに関する特約条項」 のとおり  
別記 2 「個人情報取扱事務委託基準」 のとおり

愛知県（以下「甲」という。）と （以下「乙」という。）との間において、甲が株式会社トヨタレンタリース名古屋から借用する車両（以下「公用車」という。）の運行管理業務（以下「業務」という。）の委託について、別添条項により契約を締結する。

この契約の証として本書 2 通を作成し、甲、乙それぞれ 1 通を保管する。

### 【電子契約書の場合】

この契約の証として契約内容を記録した電磁的記録を作成し、甲 と乙が合意の後電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管するものとする。

令和 8 年 月 日

甲 東京都千代田区平河町 2-6-3  
愛知県  
代表者 愛知県東京事務所長

乙

(権利義務の譲渡等)

第1条 乙は、甲の承認を得た場合を除き、この契約から生ずる一切の権利義務を第三者に譲渡し、又はその履行を委任することはできない。ただし、信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

2 前項ただし書に基づいて売掛債権の譲渡を行った場合、甲の対価の支払による弁済の効力は、愛知県財務規則（昭和39年愛知県規則第10号）第64条に基づき、収支等命令者が会計管理者又は出納員に対して支出の命令を発した時点で生ずるものとする。

(一括再委託の禁止)

第2条 乙は、この契約について委託業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託することができない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得たときは、この限りでない。

(秘密の保持)

第3条 乙は、この契約の履行に際して知り得た甲の秘密を外部に漏らし、又は、他の目的に利用してはならない。

(監督)

第4条 甲は、必要があるときは立会い、指示その他の方法により、乙の履行状況を監督することができる。

(個人情報の保護)

第5条 乙は、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記2「個人情報取扱事務委託基準」を守らなければならない。

(代金の支払)

第6条 乙は、別紙1に定める委託料等を毎月末にとりまとめ、1か月分を甲に請求するものとする。

2 甲は、乙から適法な支払請求書を受領した日から30日以内に契約金額を乙に支払わなければならない。

3 甲は、前項の支払を遅延したときは、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条の規定に基づいて年2.5パーセントの割合で算出した遅延利息を乙に支払わなければならない。

(契約の変更)

第7条 この契約の期間中に、公租公課の変更、物価の上昇その他の相当と認められる事情があったときは、甲乙協議のうえ契約条項の一部を変更することができる。

(不可抗力の場合の免責)

第8条 天災事変その他不可抗力により、甲又は乙が、この契約に基づく義務を履行できないときは、その相手方はこれを免責するものとする。

(契約の解除)

第9条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、催告をしないでこの契約を解除することができるものとし、このため乙に損害が生じて、甲は、その責を負わないものとする。

- (1) この契約の条項に違反したとき。
- (2) 契約の履行を遅延し、又は業務に関し不正な行為があったとき。
- (3) 経営が悪化し、又はその恐れがあると認められる相当の理由があるとき。
- (4) 期限内に契約を履行する見込みがないと認められたとき。
- (5) 契約解除の申立てをしたとき。

2 次の各号のいずれかに該当する場合においては、乙は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 前項の規定により契約が解除された場合。ただし、前項第2号又は第4号に掲げる事項が、乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。
- (2) 乙がその契約の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって履行不能となった場合

3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

- (1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
- (2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
- (3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

(談合その他不正行為に係る解除)

第10条 甲は、乙がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができるものとし、このため乙に損害が生じても、甲は、その責を負わないものとする。

- (1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第7条第1項若しくは第2項(第8条の2第2項及び第20条第2項において準用する場合を含む。)、第8条の2第1項若しくは第3項、第17条の2又は第20条第1項の規定による命令(以下「排除措置命令」という。)を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
- (2) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして独占禁止法第7条の2第1項(第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。)及び第7条の9第1項の規定による課徴金の納付命令(以下「納付命令」という。)を行い、当該納付命令が確定したとき(確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。))。
- (3) 公正取引委員会が、乙に独占的状态があったとして独占禁止法第8条の4第1項の規定による命令(以下「競争回復措置命令」という。)を行い、当該競争回復措置命令が確定したとき。
- (4) 乙(法人にあっては、その役員又は使用人を含む。)の刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
- (5) 乙(法人にあっては、その役員又は使用人を含む。)の刑法第198条の規定による刑が確定したとき。

2 乙が共同企業体である場合における前項の規定については、その代表者又は構成員が同項各号のいずれかに該当した場合に適用する。

3 前条第2項の規定は、前2項により契約を解除した場合に、これを準用する。

(談合その他不正行為に係る賠償金の支払)

第11条 乙は、前条第1項各号のいずれかに該当するときは、甲が契約を解除するか否かにかかわらず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を甲が指定する期限までに支払わなければならない。乙が契約を履行した後も同様とする。ただし、前条第1項第1号から第3号までのうち、排除措置命令、納付命令又は競争回復措置命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な取引方法(昭和57年6月18日公正取引委員会告示第15号)第6項に規定する不当廉売である場合その他甲が特に認める場合は、この限りでない。

- 2 乙は、前条第1項第4号に該当し、かつ、次の各号に掲げる場合のいずれかに該当したときは、前項の規定にかかわらず、契約金額の10分の3に相当する額を支払わなければならない。
- (1) 前条第1項第2号に規定する確定した納付命令について、独占禁止法第7条の3の規定の適用があるとき。
  - (2) 前条第1項第4号に規定する刑に係る確定判決において、乙が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。
  - (3) 乙が甲に談合その他の不正行為を行っていない旨の誓約書を提出しているとき。
- 3 前2項の規定にかかわらず、甲は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する賠償金の額を超える場合においては、乙に対しその超過分につき賠償を請求することができる。
- 4 前各項の場合において、乙が共同企業体であるときは、代表者又は構成員は、賠償金を連帯して甲に支払わなければならない。乙が既に共同企業体を解散しているときは、代表者であった者又は構成員であった者についても、同様とする。

(暴力団等排除に係る解除)

第12条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 法人等（法人又は団体若しくは個人をいう。以下同じ。）の役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者その他経営又は運営に実質的に関与している者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等その他経営又は運営に実質的に関与している者、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者その他経営又は運営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）に暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員ではないが暴対法第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者（以下「暴力団関係者」という。）がいると認められるとき。
- (2) 法人等の役員等又は使用人が、暴力団員若しくは暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）若しくは暴力団の威力又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等を利用するなどしていると認められるとき。

- (3) 法人等の役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
  - (4) 法人等の役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
  - (5) 法人等の役員等又は使用人が、前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。
- 2 甲は、前項の規定によりこの契約を解除したときは、これによって生じた甲の損害の賠償を乙に請求することができる。
- 3 甲は、第1項の規定によりこの契約を解除したことにより、乙に損害が生じても、その責を負わないものとする。

(妨害等に対する報告義務等)

- 第13条 乙は、契約の履行に当たって、妨害（不法な行為等で、業務履行の障害となるものをいう。）又は不当要求（金銭の給付等一定の行為を請求する権利若しくは正当な利益がないにもかかわらずこれを要求し、又はその要求の方法、態様若しくは程度が社会的に正当なものと認められないものをいう。）（以下「妨害等」という。）を受けた場合は、速やかに甲に報告するとともに警察へ被害届を提出しなければならない。
- 2 乙が妨害等を受けたにもかかわらず、前項の甲への報告又は被害届の提出を怠ったと認められる場合は、指名停止措置又は競争入札による契約若しくは随意契約において契約の相手方としない措置を講じることがある。

(愛知県財務規則の準用)

- 第14条 この契約の条項に定めるもののほかは、愛知県財務規則の定めるところによる。

(紛争の処理)

- 第15条 この契約履行に関し紛争が生じたときは、公正な第三者を選定し、当事者と協議解決を図るものとする。

(善管注意義務)

- 第16条 受託者は、業務を行うにあたっては、関係諸法令を守り、運行管理責任者及び車両管理者を適正に配置し、指導監督と教育指導を行い、本契約の主旨に従い、善良な管理者の注意をもって業務を実施しなければならない。

(労働法上の責任)

第 17 条 受託者は、運行管理責任者及び車両管理者に対する雇用者及び使用者として、労働基準法、労働安全衛生法、労働者災害補償保険法、職業安定法及び社会保険諸法令上の責任をすべて負い、責任を持って労務管理を行い、甲に対し迷惑を及ぼさないものとする。

(協議)

第 18 条 この契約書及び愛知県財務規則に定めのない事項については、甲乙協議の上、別に決定する。

## 契約単価

区 分		単 価	うち取引に係る消費税及び 地方消費税の額 ※1
月額基本委託料		円／月	円／月
運行管理業務 時間外委託料 ※2	時間外委託料 (22 時～ 5 時以外)	円／時間	円／時間
	深夜時間外委託料 (22 時～ 5 時)	円／時間	円／時間
運行管理業務 日外委託料 ※3	4 時間以内	円／日	円／日
	4 時間を超え 8 時間以内の場合	円／日	円／日
	8 時間を超える場合	円／時間	円／時間
宿泊料		別途協議 円／泊	— 円／泊
超過走行料 (月 1, 000 km 以上)		円／km	円／km

※1 「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）及び地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）の規定により算出したもので、契約金額に 110 分の 10 を乗じて得た額である。

※2 算出基準は分単位とし、1 か月間の時間外管理時間を合計し、30 分以上は 1 時間に切り上げ、30 分未満は切り捨てるものとする。

※3 算出基準は分単位とし、1 か月間の運行業務日外管理時間を合計し、30 分以上は 1 時間に切り上げ、30 分未満は切り捨てるものとする。



## 業務仕様書

### 1 業務内容

- (1) 公用車の運行計画の企画及び立案
- (2) 公用車の運転及びこれに付帯する業務
- (3) 公用車の日常点検整備
- (4) 燃料等の給油
- (5) タイヤの保管管理
- (6) 消耗品の購入及び保管管理
- (7) 備品の保管管理
- (8) 事故の際の処理及び補償に関する事項
- (9) その他前各号に付帯する事項

### 2 公用車

1 台

車 種：トヨタ センチュリー

年 式：平成 30 年 8 月

排気量：4.96L

型 式：DAA-UWG60

### 3 運行管理責任者及び車両管理者の要件・体制等

- (1) 受託者は 1 に定める業務を行うため、運行管理責任者及び車両管理者を定め、あらかじめ県に書面により通知する。
- (2) 車両管理者は、知事及び副知事等幹部の送迎を担う公用車の運転手として相応しい服装・態度等を心掛けるとともに、次の要件を満たす者とする。
  - ア 国若しくは地方公共団体の幹部用公用車又は独立行政法人若しくは公社、公団、民間企業の役員用自動車の運転手を複数年以上勤めた経験を有し、安全で円滑かつ快適に移動するための運転技術を有する者であること。
  - イ 特別区内における運転業務従事歴を複数年以上有し、都内の道路状況を熟知している者であること。
  - ウ 国会、議員会館、省庁その他の主要施設等への入出庫、待機、これらの施設間の迅速な移動に係る豊富な知識及び経験を有する者であること。
  - エ 道路・交通状況を鑑みた上で、目的地までの最適な経路と所要時間を提案でき、運行現場の状況にも的確かつ柔軟に対応し、予定時間どおり到着できる能力を有する者であること。
  - オ 早朝、深夜及び休日に勤務可能で健康状態に問題のない者であること。
  - カ 契約日から過去 5 年以内に運転免許証の停止処分等の原因となる重大な交通違反歴がない者であること。
- (3) 運行管理責任者は、車両管理者に指示、指揮監督を行うとともに、県との業務に関する連絡、調整等の任にあたる。

- (4) 受託者は、車両管理者 1 名を専従させ、車両管理者は、運行管理責任者の指示、指揮命令に基づき業務を行う。
- (5) 受託者は、車両管理者をやむを得ない理由により交代する場合は、事前に県と協議し、県の許可を得た上で当該車両管理者と同等以上の能力を有する車両管理者を選任し、業務を行わせるものとする。
- (6) 受託者は、車両管理者が業務を行うことができない場合には、あらかじめ県の許可を得た上で当該車両管理者と同等以上の能力を有する代務車両管理者に運行管理業務を行わせるものとする。

#### 4 運行管理業務日

- (1) 県の指定する日で、月 12 日とし、年 144 日とする。なお、県は、原則 1 か月分の指定日を前月末日までに受託者に通知するが、随時変更できるものとする。
- (2) 業務の都合上必要があると認めた場合は、4(1)を超えた日数の業務を行わせることができるものとし、その際、県は別に定める運行管理業務日外委託料を支払う。

#### 5 運行管理業務時間

- (1) 原則として午前 8 時 45 分から午後 5 時 45 分までとする。
- (2) 業務の都合上必要があると認めた場合は、5(1)を超えた時間の業務を行わせることができるものとし、その際、県は別に定める運行管理業務時間外委託料を支払う。なお、公共交通機関運行時間外の車両管理者の移動に要した経費等については、運行管理業務時間外委託料に含むものとする。

#### 6 宿泊料

業務を実施するにあたり車両管理者の宿泊を伴う場合は、別途協議の上、宿泊料を支払う。

#### 7 月間契約走行距離

月 1,000 k m 以上走行した場合は、県は別に定める超過走行料を支払う。

#### 8 公用車の管理・保管方法等

- (1) 車両管理者は、善良なる管理者の注意をもって公用車の管理、保管を行い、委託業務以外の目的に使用してはならない。
- (2) 車両管理者は、常に公用車の清潔を保ち、適正な注油、簡易な修理等を自ら行い点検整備に努めなければならない。
- (3) 運行管理責任者は、前項の管理が適切に行われるよう、毎月 1 回以上、公用車の現状を確認するものとする。
- (4) 車両管理者は、公用車が故障し、救援を必要とする場合には、速やかにその旨を県及び運行管理責任者に報告し、指示を受けなければならない。
- (5) 車両管理者は、運行の途中公用車から離れる場合には、盗難及び損傷の防止のための措置を講じなければならない。

- (6) 車両管理者は、公用車を滅失又は損傷した場合には、直ちに最寄りの警察署又は派出所に届け出るほか、速やかにその旨を県及び運行管理責任者に報告し、指示を受けなければならない。

## 9 経費の負担

- (1) 次に定める費用は県の負担とする。ただし、アに定める事項については、緊急やむを得ない場合には県の申し出により、受託者は立て替えるものとする。立て替えた実費費用は、受託者の請求に基づき、県は速やかに支払うものとする。

ア 有料道路通行料、有料駐車場使用料等

イ 燃料費、油脂費

ウ 法定検査費用、車両整備修理費等

- (2) 清掃等に係る消耗品費等は受託者の負担とする。

## 10 保険契約及び損害賠償

- (1) 受託者は、受託者を契約者とした次に定める公用車に係る自動車保険契約を締結するものとする。

車両保険	平成 30 年式トヨタセンチュリー（型式 DAA-UWG60）に適用される車両保険額
対人賠償保険	無制限
対物賠償保険	無制限
搭乗者傷害保険	1 名あたり 500 万円以上

- (2) 受託者は、業務に係る事故について、その損害に対する賠償責任を負い、かつこれに伴う一切の費用を負担する。

## 11 業務の報告

受託者は、公用車の運転日ごとに、運転時間、通行経路、走行距離及び給油量等を記載した報告書を作成し、当該業務終了後、提出するものとする。

## 12 その他

- (1) 契約期間中に車両が変更となった場合、若しくは車両の故障等により一時的に代替車両を使用する場合、県と受託者は対応を協議するものとする。
- (2) この業務仕様書に定めがない事項については、県と受託者が協議の上、定めるものとする。
- (3) この業務仕様書は企画提案時の内容であり、受託候補者とは、内容を協議の上、契約を締結するものとする。また、契約内容等についても同様に、協議の中で企画提案書等の内容から変更・修正する場合がある。

## 情報セキュリティに関する特約条項

### (総則)

第1条 この特約は、この特約が添付される契約（以下「本契約」という。）と一体をなす。

### (規程等の遵守)

第2条 乙は、本契約に係る業務の遂行にあたって、愛知県情報セキュリティポリシーを遵守しなければならない。

### (機密の保持等)

第3条 乙は、本契約に係る業務の遂行にあたって、直接又は間接に知り得た一切の情報について、甲の許可なく業務遂行の目的以外の目的に使用し、又は第三者に提供してはならない。本契約の終了後においても同様とする。

2 乙は、本契約に係る業務の遂行にあたって入手した資料、データ、記録媒体等について、常に適正な管理を行うとともに、特に個人情報等の重要な情報について、暗号化、パスワードの設定、個人情報の匿名化、アクセス制限等、厳重に管理し、使用しない場合には、施錠ができる書庫等に保管しなければならない。

3 乙は、本契約に係る業務の遂行にあたって、甲又は甲の関係者から提供された資料や情報資産（データ、情報機器、各種ソフトウェア、記録媒体等。以下同じ。）について、庁外若しくは社外へ持ち出し、若しくは第三者に提供し（以上、電子メールの送信を含む。）、又は業務遂行の目的以外の目的で、資料、データ等の複製若しくは複製を行ってはならない。ただし、あらかじめ甲の承認を得た場合はこの限りでない。なお、その場合にあっても、乙は、情報漏えい防止のための万全の措置を講じなければならない。

### (従事者への教育)

第4条 乙は、本契約に係る業務の遂行にあたって、本契約に係る業務に従事する者に対して、情報セキュリティに対する意識の向上を図るための教育を実施しなければならない。

### (再委託時の特約条項遵守)

第5条 乙は、甲の承認を得て他に事務を再委託する場合は、再委託先の事業者がこの特約条項を遵守させなければならない。

### (資料等の返還等)

第6条 乙が本契約による業務を遂行するために、甲から提供を受けた資料や情報資産は、業務完了後直ちに甲に返還するものとする。ただし、甲が別に指示したときは当該方法によるものとする。

(再委託先事業者からの回収)

第7条 乙が、甲から提供を受けた資料や情報資産について、甲の承認を得て再委託先の事業者に提供した場合は、乙は、甲の指示により回収するものとする。

(報告等)

第8条 甲は、この特約条項の遵守状況その他セキュリティ対策の状況について、定期的又は随時に報告を求めることができる。

2 乙は、この特約条項に違反する行為が発生した場合、又は発生するおそれがあると認められる場合は、速やかに甲にその旨を報告し、その指示に従わなければならない。

3 乙は、この特約条項への違反の有無にかかわらず、本契約に係る業務で扱う情報資産に対して、情報セキュリティインシデントが発生した場合、又は発生するおそれがあると認められる場合は、速やかに甲にその旨を報告し、その指示に従わなければならない。

(立ち入り検査)

第9条 甲は、この特約条項の遵守状況の確認のため、乙又は再委託先の事業者に対して立ち入り検査（甲による検査が困難な場合にあっては、第三者や第三者監査に類似する客観性が認められる外部委託事業者の内部監査部門による監査、検査又は国際的なセキュリティの第三者認証(ISO/IEC27001 等)の取得等の確認）を行うことができる。

(情報セキュリティインシデント発生時の公表)

第10条 甲は、本契約に係る業務に関して、情報セキュリティインシデントが発生した場合は、必要に応じて当該情報セキュリティインシデントを公表することができるものとする。

(情報セキュリティの確保)

第11条 甲は、本契約に係る乙の業務の遂行にあたって、前条までに定めるものの他、必要に応じて、愛知県における情報セキュリティを確保する上で必要な対策を実施するよう指示することができ、乙はこれに従わなければならない。

## 個人情報取扱事務委託基準

### (基本的事項)

- 第1 乙は、この契約による個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう努めなければならない。
- 2 乙は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第9項に規定する特定個人情報（以下「特定個人情報」という。）の取扱いに当たっては、この基準に定めるもののほか、愛知県における特定個人情報の取扱いに関する規程等を遵守しなければならない。

### (管理体制)

- 第2 乙は、この契約による個人情報の取扱いに関する責任者、個人情報を取り扱う従業者（乙の組織内にあって直接又は間接に乙の指揮監督を受けて業務に従事している者をいい、従業員のほか、取締役、監査役、理事、監事及び派遣労働者等を含む。以下同じ。）の管理及び実施体制並びに個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について定めた書面を甲に提出する。

### (秘密の保持)

- 第3 乙は、この契約による事務に関して知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。
- 2 乙は、その事務に従事している者に対して、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知ることのできた個人情報を他人に漏らし、又は不当な目的に使用してはならないこと等の個人情報の保護に必要な事項を周知するものとする。

### (従業者の明確化等)

- 第4 乙は、この契約により個人情報を取り扱う従業者を明確にし、特定個人情報を取り扱う従業者のほか、甲が必要と認める場合については、書面により甲にあらかじめ報告するものとする。なお、変更する場合も同様とする。
- 2 乙は、この契約により個人情報を取り扱う従業者に対して、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を適切に実施するよう監督及び教育を行うものとする。
- 3 乙は、この契約により個人情報を取り扱う従業者が派遣労働者である場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記するものとする。

(再委託の禁止)

第5 乙は、この契約により個人情報を取り扱う事務を自ら処理するものとし、やむを得ず他に再委託（再委託先が委託先の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合を含み、再委託先が再々委託を行うなど、二以上の段階にわたる委託を行う場合を含む。以下同じ。）するときは、あらかじめ書面により甲の承認を得るものとする。甲の承認を得た再委託先の変更を行う場合も同様とする。

2 乙は、甲の承認により個人情報を取り扱う事務を再委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも書面で義務付けた上で、当該義務を遵守させるものとし、乙はそのために必要かつ適切な監督を行うものとする。また、甲の承認により再委託する場合には、再委託先に提供する個人情報は再委託する業務内容に照らして必要最小限の範囲とし、必要のない特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部は削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずる。

(目的外収集、利用の禁止)

第6 乙は、この契約による事務を処理するため、個人情報を収集し、又は利用するときは、受託事務の目的の範囲内で行うものとする。

(複写、複製の禁止)

第7 乙は、この契約による事務を処理するため甲から提供を受けた個人情報が記録された資料等（電磁的記録を含む。以下同じ。）を、甲の承認なしに複写し、又は複製してはならない。また、甲の承認により複写し、又は複製する場合には、必要最小限の範囲で行うものとする。

(第三者への提供の禁止)

第8 乙は、この契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、甲の承認なしに第三者に提供してはならない。また、甲の承認により第三者に提供する場合には、提供する個人情報は提供目的に照らして必要最小限の範囲とし、必要のない特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部は削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずる。

(作業場所等の特定及び持ち出しの禁止)

第9 乙は、この契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を取り扱うに当たっては、その作業場所及び保管場所をあらかじめ特定し、甲の承認なしにこれらの場所以外に持ち出してはならない。

(安全管理措置に関する事項)

第10 乙は、甲からこの契約による事務を処理するために提供を受けた個人情報及び乙自らが当該事務を処理するために収集した個人情報の漏えい、滅失、毀損の防止その他の個人情報の適切な管理（再委託先による管理を含む。）のために必要な措置を講じなければならない。

(資料等の返還等)

第11 乙がこの契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約完了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは当該方法によるものとする。

2 乙は、甲の指示により、個人情報を削除し、又は廃棄した場合は、削除又は廃棄した記録を作成し、甲に証明書等により報告するものとする。また、乙が個人情報を削除又は廃棄するにあたっては、個人情報を復元困難及び判読不可能な方法によるものとする。

(第三者等からの回収)

第12 乙が、この契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等について、甲の承認を得て再委託による提供をした場合又は甲の承認を得て第三者に提供した場合、乙は、甲の指示により、当該再委託先又は当該第三者から回収するものとする。

(報告検査等)

第13 甲は、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務の遵守状況について、乙に対して必要な報告を求め、随時に立入検査若しくは調査をし、又は乙に対して指示を与えることができる。なお、乙は、甲から改善を指示された場合には、その指示に従わなければならない。

(事故の場合の措置)

第14 乙は、この契約により取り扱う個人情報の漏えい、滅失若しくは毀損が発生し又は発生したおそれのある場合のほか、この契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。この場合、甲は、乙に対して、個人情報保護のための措置（個人情報が記録された資料等の第三者からの回収を含む。）を指示することができる。

(損害賠償)

第15 乙は、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務に違反し、又は怠ったことにより甲が損害を被った場合、甲にその損害を賠償しなければならない。